【様式第６号（第６条関係） 】　※Ａ４の大きさの用紙で提出してください。

１部提出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定非営利活動法人定款変更届出書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  　　　（あて先）八尾市長  定款で規定した正式名称を記載してください。*例：特定非営利活動法人○○、ＮＰＯ法人○○　等*  主たる事務所の所在地  特定非営利活動法人の名称  ふりがな  代表者の氏名  主たる事務所の電話番号 （ 　 ）    特定非営利活動法人の定款の変更をしたので、特定非営利活動促進法第25条第６項（同法第52条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届出をします。 | | |
|  | 変　　更　　後 | 変　　更　　前 |
| 定款の変更内容 | 第○条……  2　……  変更する条文を変更後、変更前とも省略せず、全文を記載してください。また、変更する箇所が明確に分かるよう、変更箇所にアンダーラインを引くなどしてください。（変更する条番号から記載してください。） | 第○条……  2 |
| 変更の時期 | 変更日を記載してください。（社員総会の議決が必要） | |
| 変更の理由 | 変更の理由について、簡潔に記載してください。  変更の理由について、簡潔に記載してください。 | |
| 添付書類 | １ 定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本（１部）  ２ 変更後の定款（２部（大阪府知事が所轄庁以外の関係知事である認定特定非営利活動法人又は  仮認定特定非営利活動法人の場合にあっては、１部）） | |
| 備考 | ２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が他の都道府県の知事に届け出る場合には、当該他の都道府県が定めるところによること。 | |

※大阪市及び堺市のみに事務所を設置又は事務処理の権限を移譲した市町村（１ページ参照）のみに事務所を設置する場合（市町村の所管法人となる場合）は、各市町村の定める様式によってください。